平成 29 年 9 月 14 日

各　位

会社名　　株式会社大和証券グループ本社
代表者名　　執行役社長　　中田　誠司
（コード番号 8601　　東証・名証（第 1 部））

証券ポストトレード業務へのブロックチェーン/分散型台帳技術適用検討開始について
～国内証券業界横断で方式統一のための検討プロジェクトを設立～

株式会社大和証券グループ本社は、日本取引所グループによる「ブロックチェーン/分散型台帳（Distributed Ledger Technology。以下、「DLT」）技術に関する業界連携型の技術検証（※）」の枠組みを活用して、証券ポストトレード業務におけるブロックチェーン/DLT 技術適用に関する検討プロジェクト（以下、「本プロジェクト」）を当社含め金融機関 17 社共同で開始いたします。

本プロジェクトは、大和証券グループ本社が「ブロックチェーン/DLT 技術に関する業界連携型の技術検証」に参加する各金融機関に対して提案を行い、多数の金融機関より参加表明をいただいたことにより設立が決定しました。プロジェクトの期間は平成 29 年 10 月より 3 ヶ月間を予定しております。

本プロジェクトにおいては、まずは日本株を対象にポストトレード業務の約定照合分野での方式統一を目指し、国内証券業界横断での議論を進めてまいります。議論のなかでは、ブロックチェーン/DLT 技術の特徴を生かしたアイデアを募り、業務フローの効率化、自動化範囲拡大に向けた検討を行います。

また、大和証券グループのシンクタンクである株式会社大和総研ホールディングスが開発するプロトタイプアプリケーションを用い、業界横断での検証を行うことにより、フィージビリティ確認、改善点の洗い出しを行う予定です。

大和証券グループは、本プロジェクトによる業界横断での取り組みが、国内証券業界全体でのコスト低減や利便性向上につながり、最終的には投資家の利益に資するものと期待しております。今後も、お客様に有益なサービスを提供すべく、新たな技術に対する積極的な取り組みを進めてまいります。

（※）日本取引所グループにおけるブロックチェーン/分散型台帳技術に関する業界連携型の技術検証について
http://www.jpx.co.jp/corporate/research-study/dlt/index.html

＜お問い合わせ先＞
大和証券グループ本社 広報部 鈴木・青山・木下・大橋・桑原（Tel. 03-5555-1165）